

備前市事務事業評価表

事務事業名	国民年金事務事業		コード	担当課
			02-01-06-01	市民課
事業実施期間	昭和36年4月～		担当者	安井 貴子
総合計画 事業（政策）体系	大項目	健康でやさしさあふれるまちづくり	電話	64-1818
	中項目	やさしさあふれるまちづくり		
	小項目	年金		
	施策	未加入者の加入促進納付率の向上		

事業について	
目的	国民年金制度は日本国憲法第25条第2項に規定する理念に基づいて老齢・障害または死亡によって国民生活の安定が損なわれることを国民の共同連帯によって防止するため、すべての国民に共通の基礎的な年金給付として「基礎年金」を給付するなど必要な給付を行い健全な国民生活の維持、向上に寄与することを目的としている。
対象（誰のために）	20歳以上で国民年金加入者
内容	平成14年度からは法定受託事業として①適用関係届書等の受付・審査②付加保険料関係届出書の受付③保険料免除関係届出書の受付・審査④年金裁定請求の受付・審査・送付⑤給付関係届出書の受付・審査⑥現況届の受付・審査⑦老齢福祉年金定時届の受付・審査・送付⑧相談業務を行うほか国との協力・連携して業務を行なっている。

事業の結果				
実施項目	17年度			
	回数など	回数など	回数など	回数など
	(単位)	(単位)	(単位)	(単位)
国民年金被保険者資格管理事務	4,659 人			
保険料免除関係事務	1,864 件			
国民年金受給権裁定関係事務	217 件			
老齢福祉年金支給関係事務	18 人			

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	507	国庫補助金等	8,469	直接事業費		国庫補助金等	
	人件費	23,290	受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	23,797	市債		合計	0	市債	

必要人員	2.33	人		人
結果指標名	保険料免除関係事務			
結果指標量	1,864			
単位	件			
対前年比	—			
事業費	11,899,000	円	0.00%	円
単位当たりコスト①	6,384	円		円

結果指標名	国民年金受給権裁定関係事務			
結果指標量	217			
単位	件			
対前年比	—			
事業費	4,759,000	円	0.00%	円
単位当たりコスト②	21,931	円		円

事業の成果			
成果指標名	国民年金第1号被保険者の納付率	式又は説明	納付月数÷納付対象月数
成果指標量	17年度		
	73		
対前年比	—	0.00%	
到達目標値	100	到達目標年度	毎年

事務事業の評価		(平成17年度事業)
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等：
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である
	市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である
	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている
	職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している
	成果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている

総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 市民受給権の確保（無年金者の解消）するため、公的年金制度の周知を図る必要がある。方法としては、広報誌の活用がある。今まで以上シリーズとして体系つけた記事を開載することも有効と考えられる。また、各種届出の際正しい知識を普及させるため関連説明も十分行なう必要がある。	評価区分 <A~E> C
------	---	---------------------------

今後の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する（行政資源を集中的に投入する） <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 完了・統合
翌年度結果指標量①		結果指標量②
目標値	成果指標量	

改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
妥当性	広報活動の強化及び年金推進委員との連絡等を密にして連携を図る。	毎年	公的年金制度の周知と市民サービスの質的向上が期待される。

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。